

海外からの投資誘致の現状と 課題について



日本貿易振興機構（ジェトロ）

対日投資部 対日投資課

課長代理 木川美樹子

2019年2月26日

・自己紹介



対日投資部 対日投資課 課長代理

木川 美樹子

2002年 JETRO入構

輸入促進事業などを担当

2005年 仙台事務所にて宮城県内企業の海外展開支援を担当

2007年 中堅・中小企業製品の輸出支援を担当

2012年 ドイツ・デュッセルドルフ事務所

日本企業の欧州戦略やドイツ展開のサポートの他、
ドイツ企業の対日投資支援を担当

2015年～現在 対日投資部対日投資課

外国企業誘致のための自治体戦略立案等の支援を担当

ジェトロの海外ネットワーク

54カ国、74事務所（2018年11月1日現在）



【アジア】 15カ国・27事務所	【北米】 2カ国・8事務所
【中南米】 7カ国・7事務所	【欧州】 13カ国・14事務所
【ロシア・CIS】 2カ国・3事務所	【大洋州】 2カ国・2事務所
【中東】 5カ国・5事務所	【アフリカ】 8カ国・8事務所

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

ジェトロの国内ネットワーク

◆現在の拠点数: 48拠点(46都道府県、大阪本部を含む)

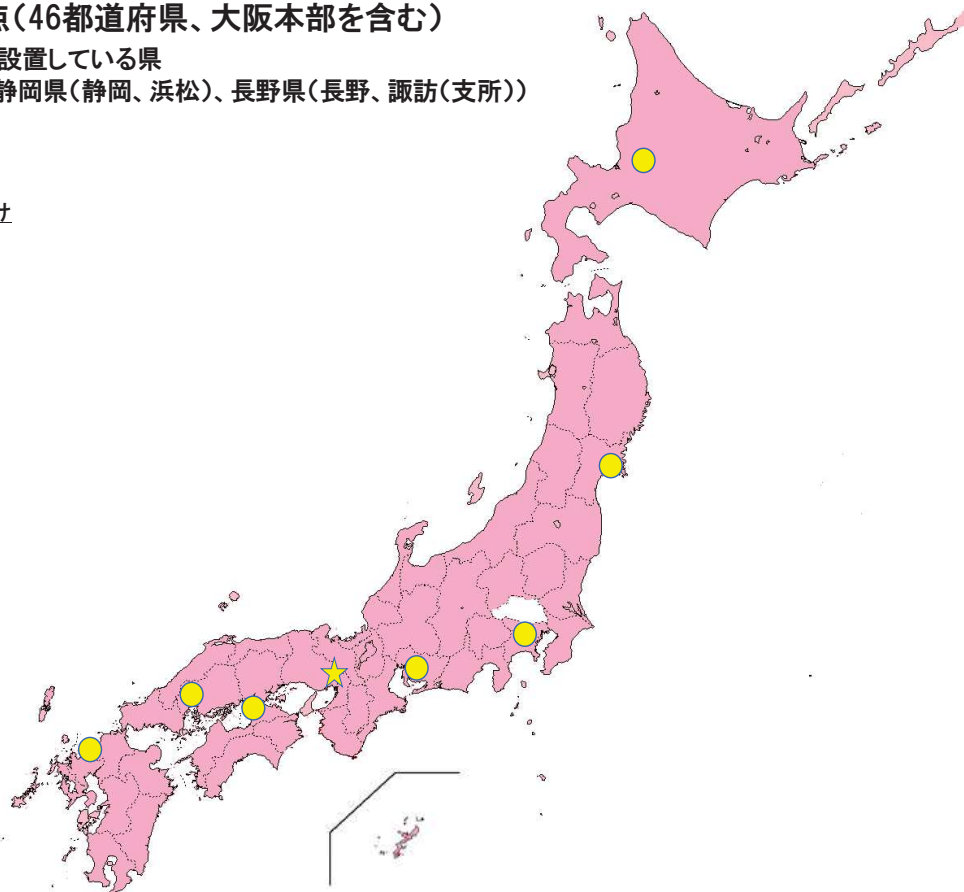
※複数の拠点または支所を設置している県

福岡県(福岡、北九州)、静岡県(静岡、浜松)、長野県(長野、諏訪(支所))

★ 大阪本部

● 地域統括センター

※拠点を有する都道府県は色づけ

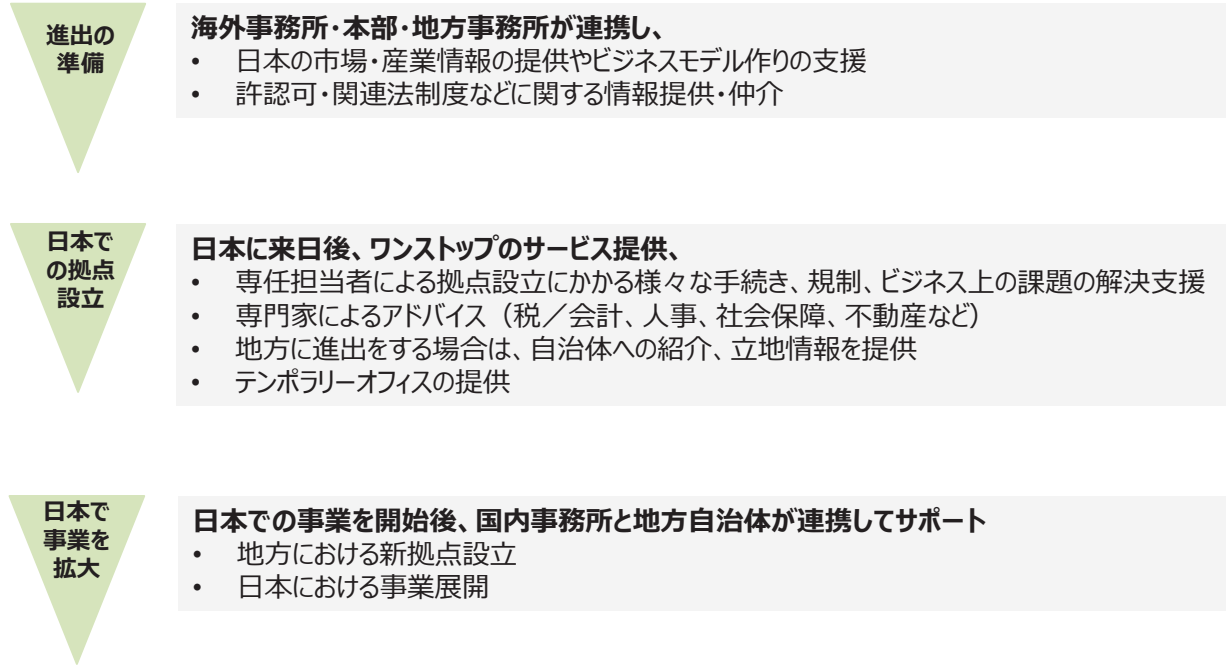


Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

日本進出・事業拡大に向けたJETROのサポート

□ JETRO本部(東京)、約70カ所の海外事務所、日本国内の45カ所の国内事務所が連携し、外国企業の日本進出と日本における事業展開を支援。

JETROの支援体制



Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

1. 地域経済に貢献する外資系企業、誘致の傾向

対日投資は地域経済に何をもたらすのか

□ 外資系企業の活動を通じた地域経済への貢献を期待



Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

□ 外国企業誘致に特有の支援とは

- 国内企業誘致に取り組んできた経験の多くは、外国企業誘致にもそのまま活用できる。例えば立地条件や充実したインフラ、産業集積の優位性等。
- 一方、外国企業特有の支援もある。規制や行政手続きの確認、教育や医療などの生活環境、入国・ビザ関係、銀行口座など。
- これらは自治体にとっては負担だが、逆に対応可能な体制を整えれば大きなアドバンテージに。

訴求ポイント/課題	外国企業	国内企業
立地条件、アクセス	本国や主要海外マーケットとの近接性。直行便の有無。移動コスト	既に土地勘はある、または調査は容易
産業集積の優位性	外国企業と取引経験のある企業がいるか	取引先の有無
人材確保	採用手順の相違、国内での認知度の低さ、言語力・国際人材	通常の採用を行う
言語の問題	外国語でのコミュニケーションが困難	問題無し
独自の商習慣	外国人に対する日本市場の理解。商慣行や労務管理も不慣れ	問題無し
規制・許認可制度が困難	大きな課題。多言語対応の照会サービスが必要（入国管理、銀行口座等）	課題ではあるが、言語面では問題無し
行政手続きの煩雑さ		
外国人の生活環境	外国語対応が可能な教育機関、医療サービス、災害時の対応等	問題無し

出所：JETRO外国企業誘致研修教材(2016年度、17年度)より抜粋・編集

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

□ 外国企業が地方進出を検討する際、しばしば直面する課題は？

- 「ぜひ我が自治体に」「ようこそ〇〇県に」
- 問題は、日本は47都道府県どこをとっても大きなマイナス要素がない。安全、安心、便利、教育水準も高く、交通インフラも整っている。医療、IT、食品、観光産業などが集積、食べ物も美味しい、自然も美しい、災害対策も強化……
- これだけでは外国企業は立地場所を選べない

- 外国企業が知りたい情報は
- 自社の今の投資戦略に合っているか
 - ビジネスの成長は見込めるか
 - 有力なパートナーはいるか
 - コスト見通しはどうか
 - いつ操業開始できるか
 - 数年後の機能拡大に合うか
 - 人材、資金支援が得られるか ……など

つまり、自社ビジネスの成否を左右する事項について知りたい

外国企業が自治体に求める情報は…

□「自社ビジネスの成否を左右する情報」は、業種や産業分野により異なる。
例えば、以下はその一例。

製造業

- ◆ 用地の詳細（規模、周辺環境）
- ◆ 輸出にあたっての利便性（空港、港湾までの距離、定期便数）
- ◆ 工場稼働のコスト（水道、電気料金等）

R&D

- ◆ 理工系人材の採用のしやすさ
- ◆ 提携可能な研究施設、大学等学術機関の有無

ヘルスケア

- ◆ 臨床試験ができるレンタルラボ等の有無
- ◆ 薬事の相談ができる施設の有無

スタート アップ

- ◆ テンポラリーオフィスやインキュベーション施設の有無
- ◆ スタートアップ企業向け補助金
- ◆ 創業支援を行うアクセラレーターやそれに準じた機関の有無

